宮古島市 行財政改革の取組について ~第1次集中改革プランから第3次集中改革プランまでの進捗~

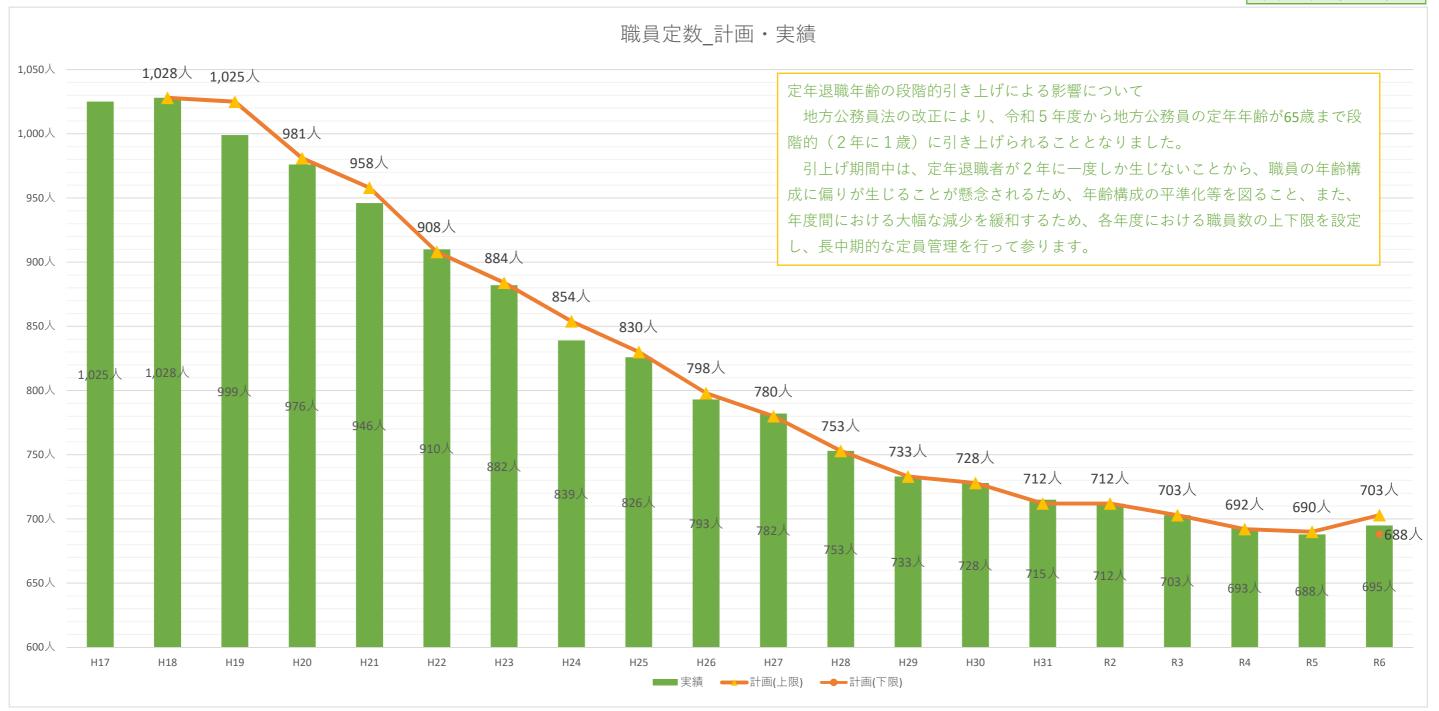
宮古島市がこれまでに実施した行財政改革に係る集中改革プランについて、下記の通りプランごとの進捗をまとめます。

プラン名	宮古島市集中改革プラン	宮古島市第二次集中改革プラン	宮古島市第三次集中改革プラン	宮古島市第四次集中改革プラン 令和5年度~令和9年度 1. 効率的・機能的な組織体制の構築 2. 行政のデジタル化とDXの実現 3. 事務事業の見直し 4. 民間活力の積極的導入 5. 定員管理の適正化 6. 組織力の向上 7. 健全な財政運営 8. 市税等徴収率の向上 9. 新たな財源の確保 10. 施設管理の見直し				
放組年度	平成17年度~平成21年度	平成22年度~平成26年度	平成28年度~平成32年度(令和2年度)					
一要項目	1. 事務事業の再編・整理・廃止・統合 2. 民間委託等の活用 3. 指定管理者制度の活用 4. 定員管理の適正化 5. 給与の適正化 6. その他取組(徴収率向上(市税・市営住宅使用料・土地改良事業受益者負担金)、新たな財源の開拓) 7. 経費節減等の財政効果 8. 地方公営企業関係(上水道事業・公共下水道事業)	1. 定員管理の適正化 2. 組織・機構の見直し 3. 歳入の確保 4. 事務事業の再編・改善等 5. 施設管理の見直し 6. その他の取り組み	1. 定員管理の適正化 2. 組織・機構の見直し 3. 歳入の確保 4. 事務事業の再編・改善等 5. 施設管理の見直し 6. その他の取り組み					
主な成果	1. 窓口業務の昼休み時間対応開始、家庭ゴミの有料化、行政連絡員委託料の見直し(H18:104,933千円→H19:58,039千円) 2. 市営住宅の使用料徴収業務の民間委託 3. 福祉施設について、社会福祉協議会を指定管理者として指定 4. 定員管理の適正化(H18:1,028人→H21:958人) 5. 特殊勤務手当の廃止等(17手当を廃6.し尿処理の有料化7 8. 公共下水道加入率向上(H18:53%→H21:66%)	人) 2. 組織機構の見直し▲11課▲32係(15部局68 課147係) 伊良部地区組織(伊良部福祉室等)の廃止 3. 有料広告事業の導入、市税徴収率の向上	1. 定員管理の適正化 2. 組織機構の見直し(農地整備課とむらづくり課の統合、建築課3係→2係等) 3. 市民課総合窓口の導入 4. 浄水場運転管理業務の夜間・休日民間委託 5. 体育施設への指定管理者制度導入(陸上競技場・総合体育館・市民球場等) 6. 城辺地区中学校の統廃合	~ 令和五年度 理				
課題	・公共施設への指定管理者制度について、「そぐわない」等の理由で導入が進まない状況。 ・法定外目的税の導入について「当面導入しない」としたが、導入の時期を検討。	・市営住宅使用料の徴収率について、長期滞納者への対応が中々進捗しない。 ・病気や無収入、学費の仕送り等で納付できない被保険者が多いことなどで徴収が困難である。 ・公共下水道の加入率について、引込工事費 (市民負担)が多額であるため、加入率が伸びない状況。	者から催促、督促等を行っているものの長期滞	+度から令和九年度まで				
ランへの引継ぎ次期大綱及び集中改革プ	・定員管理の適正化・市税等の徴収率の向上・第三セクター、郭団体等の見直し・体育施設等への指定管理者制度の導入・国民健康保険事業の収納率の向上 等	・定員管理の適正化・市税等の徴収率の向上・法定外目的税の導入・体育施設等への指定管理者制度の導入・国民健康保険事業の収納率の向上 等	・定員管理の適正化 ・市税等の徴収率の向上 ・法定外目的税(宿泊税)の導入 等	でまでく				

宮古島市 行財政改革の取組について ~第1次集中改革プランから第3次集中改革プランまでの進捗~

○本市における職員定数の推移

令和6年4月1日時点



	年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
鵈	計画(上限)		1,028人	1,025人	981人	958人	908人	884人	854人	830人	798人	780人	753人	733人	728人	712人	712人	703人	692人	690人	703人
員定数	計画(下限)																				688人
	実績	1,025人	1,028人	999人	976人	946人	910人	882人	839人	826人	793人	782人	753人	733人	728人	715人	712人	703人	693人	688人	695人